

補助金申請時の記入例

《蓄電池》

【申請時の注意点】

◎補助対象について

東北電力への
10年間の余剰売電を

①満了している

②間もなく満了

③行っていない

のいずれかに該当する方が対象です。

◎名義について

以下の名義はすべて同一であることが条件です。

- 補助金申請
- 振込先口座
- 余剰売電を行っていないことの誓約書
- 工事契約書または売買契約書等
- 領収書

※ただし、工事契約書等・領収書の名義については、申請者本人名または本人名を含む連名も可とします。

◎交付申請書の提出について

- 郵送のみで受付します。（特定記録／簡易書留／レターパック推奨）

※窓口受付はありません。

- 原則として、提出書類は返却しません。

※なお、不備・不足書類の状況によっては、申請書類一式を返却させていただく場合があります。

また、書類到着後1ヶ月を経過しても不備が解消されない場合は、申請書類一式を返送いたします。その場合、申込みは不受理となります。

- 以下の書類については、**原本（コピー不可）**での提出になります。

※公的書類の有効期限は、発行から**3ヶ月以内**とします。書類が到着し、不備なく受付した時点で有効期限を過ぎた場合は、再度提出をお願いします。

- 交付申請書4枚綴り
- 住民票
- 県税納税証明書
- 承諾書等（該当ある場合）

- 提出書類はすべて控えをお取りください。

- 提出書類はA4サイズでチェックリストの順番に揃え、**ホッチキス止めをせず**提出してください。

※申請書作成において、修正ペン・フリクションペン等の使用はできません。

★県税納税証明書発行窓口★

県税の窓口	所在地	連絡先
県北地方振興局 県税部	福島市杉妻町 2-16 (県庁北庁舎 4F)	024-521-2680
県中地方振興局 県税部	郡山市麓山 1-1-1 (郡山合同庁舎内)	024-935-1235
県南地方振興局 県税部	白河市昭和町 269 (白河合同庁舎内)	0248-23-1512
会津地方振興局 県税部	会津若松市追手町 7-5 (会津若松合同庁舎内)	0242-29-5235
南会津地方振興局 県税部	南会津町田島字根小屋甲 4277-1 (南会津合同庁舎内)	0241-62-5212
相双地方振興局 県税部	南相馬市原町区錦町 1-30 (南相馬合同庁舎内)	0244-26-1123
いわき地方振興局 県税部	いわき市平字梅本 15 (いわき合同庁舎内)	0246-24-6024

【参考】※県税納税証明書交付申請書記入例 ～福島県県税部 HP より～

記載例

取第38号様式(その1)

納税証明書交付申請書

福島県 県北 地方振興局長

決裁欄	課長	課員	担当者	
				令和元年 ○月 △日

請求者(窓口に来られた方)

住(居)所	福島市杉妻町2-00	印
氏名(名称)	杉妻 八重	
電話番号	024-521-7069 ※委任状が必要なケース	

(注) 法人の場合は、代表者氏名まで記入し、代表者印(実印)を押印してください。

下記の事項について証明を請求します。

納税義務者又は特別徴収義務者
(請求者と異なる場合は、委任状が必要です。また、請求者と同じ場合、「請求者と同じ」)

住(居)所	福島市杉妻町2-16
氏名(名称)	税務 一郎

使用目的(番号を1つで囲んでください。)

1 入札参加資格申請 2 建設業許可(変更)申請 3 金融機関提出 7 その他()	4 自動車の抹消、名義変更、譲渡等 5 県営住居入居申請 ⑥ 補助金申請(補助金名: 太陽光発電)
---	---

証明事項(番号を○で囲み、必要事項を記入してください。)

1 法人県民税(事業年度: 年 月 日 から 年 月 日 まで) 2 法人事業税等(事業年度: 年 月 日 から 年 月 日 まで) 3 個人事業税(所得年: 年分) 4 不動産取得税(年度: 年度) 5 自動車税、自動車種別制(年度分 全部 一部(登録番号)) ⑥ 県税に未納(課税)がないこと 7 その他()	申請書の下欄に必要額分の福島県収入証紙を貼ってください。 2 納税証明書交付申請書は、1つの使用目的ごとに作成してください。 3 法人県民税・法人事業税等(地方法人特別税に関する証明は法人事業税と合わせて「法人事業税等」と表記することとなります。)の納税義務者は法人本社となります。 4 最近納付された場合は、領収証書(原本)をご提示ください。 5 必要となる証明事項、請求枚数については、納税証明書の提出先等であらかじめご確認をお願いします。
---	--

申請者 確認欄	免許証 捺印	住所カード	保険証	行政書士証	
	その他()				

証紙貼付欄	証紙貼付欄	証紙貼付欄	証紙貼付欄	証紙貼付欄	証紙貼付欄
-------	-------	-------	-------	-------	-------

6 補助金申請
に○を付けてください

6 県税に未納がないこと
に○を付けてください

様式第2号（第5（1）関係）

R3

申請書を作成した日をご記入ください

交付決定番号 ※記入しないでください	
申請日：西暦	年 月 日

福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金
交付申請書（蓄電池）

一般社団法人
福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

R3年度において、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第5（1）の規定により、下記のとおり申請します。

記

① 補助事業者（補助金申請者）※申請者名を記入・押印

住民票住所 (都道府県より記入)	〒960-8043 福島県福島市中町5-21	
フリガナ	サイエネ タロウ	
氏名	再江根 太郎	
電話番号	固定電話	024- 526 - 0070
	携帯電話	090- **** - 0000
交付決定通知書の 送付先住所 (申請者本人宛)	<input checked="" type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)	
	〒 -	

② 発電設備 設置場所

設置場所	<input checked="" type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください)
	〒 - 福島県

※再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく余剰電力買取期間満了（以下、余剰電力買取期間満了）

3 余剰電力買取期間満了日
※余剰電力買取期間満了（卒FIT）以降は記入不要

③ 買取期間満了日 西暦 年 月 日

4 蓄電池の領収書 領収日

④ 領収日 西暦 年 月 日

5 補助対象経費 ※領収書内訳の小計④を記入

⑤ 円（税抜）

6 受給契約状況 ※該当項目に✓を入れてください

⑥ 余剰電力買取期間満了 余剰電力買取期間満了以外

①**補助事業者（補助金申請者）**

- 補助事業者（申請者）/住所
 - ・住民票のとおりに入力してください。
 - ・申請者が法人の場合…法人登記簿謄本（現在事項証明書）のとおりに入力してください。
 - 申請者印
 - ・認印でも可能です。スタンプ印は不可です。
 - ・法人の場合は法人名と代表者名を記入の上、社印または代表者印を押印してください。
 - 交付決定通知書の送付先住所
 - ・住民票住所へ送付を希望する場合は住民票住所と同じにチェックしてください。（送付先の記入は不要です）
 - ・住民票住所以外へ送付を希望する場合は、その他にチェックをして、送付を希望する住所をご記入ください。
- ※交付決定通知書は、受付日より約1か月半程度で送付されます。

②**発電設備 設置場所住所**

- ・住民票と同じ場合は、住民票住所と同じにチェックしてください。（設置場所の記入は不要です）
- ・設置場所が住民票住所と違う場合は、その他にチェックをして、『再生可能エネルギーの固定価格買取満了に関するお知らせ』に記載された発電設備設置場所住所を記入してください

③**余剰電力買取期間満了日**

- ・電力会社からの『再生可能エネルギーの固定価格買取満了に関するお知らせ』に記載された、「FIT 買取期間満了日」を記入してください。
- ・余剰電力買取期間満了（卒FIT）以外の方は記入不要

④**蓄電池の領収書 領収日**

- ・令和2年4月1日から令和4年3月18日までの間であり、かつFIT 買取期間満了日の前6か月以降の日を確認して記入してください。
- ・領収書が複数になる場合は、直近の領収書の日付を記入してください。

⑤**補助対象経費**

「領収書内訳」の小計⑤を記入してください。

⑥**受給契約状況**

当てはまる項目にチェックをしてください。

R3

⑦ 補助金の振込先（申請者名義の普通口座に限ります）

金融機関名		支店名					
銀行コード		支店番号					
預金種目	口座番号（右詰め）						
普通							
口座名義（カタカナ）							

8 対象システムの概要

※補助対象期間内に一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）に登録されているものであること。

⑧

機器が登録されている補助事業 （選択項目に○）	環境省 ZEH	災害対応 家庭用蓄電池 ※注	その他 （ ）
メーカー名			
パッケージ型番			
蓄電容量 ※注2	kWh		
補助申請額	〔 , 000円 〕 ※蓄電池の蓄電容量×4万円（ただし上限2.0万円まで） ※千円未満は切り捨て		

※注：災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業補助金

※注2：SIIに登録されている蓄電容量を記入してください（詳細は記入例をご覧ください）

⑨

内容の確認 ※ 提出された申請書は、下記内容をすべてご確認・ご了承いただいたものとみなします

- | | |
|---|--|
| 1 | 申請にあたり取扱要領・記入例を確認・理解しました |
| 2 | 記入した内容に虚偽はありません |
| 3 | 申請に必要な書類をすべて添付しました |
| 4 | 申請に必要な書類一式（添付書類も含む）のコピーを補助事業者が受領しました |
| 5 | 申請に必要な書類一式（添付書類も含む）に不備または不足がある場合は速やかに提出します |
| 6 | 補助対象システムの設置にあたり、建物所有者からの設置承諾を得ています |

7**補助金の振込先**

- 通帳のコピー（表紙と見開きページ両方）を確認し全ての項目を記入してください。
 - 銀行名変更や合併等により銀行名・店舗名・銀行コード・店舗コードが変更されている場合は、変更後の銀行名・店舗名・銀行コード・店舗コードを記入してください。
- ※＜東邦銀行 けやきの場合＞通帳の口座名義にフリガナ記載がないため、カタカナ名義を記入してください。

8**対象システムの概要**

補助対象期間内に、国の補助事業の補助対象設備として、一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下S I I）に、登録されている製品が補助対象となります。

※S I Iのホームページは次のとおりです。

<https://sii.or.jp/>

- 機器が登録されている補助事業＝選択項目を○で囲んでください。
- メーカー名＝蓄電池のメーカー名を記入してください。
- パッケージ型番＝S I Iに登録されている蓄電池システムのパッケージ型番を記入してください。
- 蓄電容量（kWh）＝S I Iから確認できる値を記入してください。
○ZEH補助金登録製品の場合…「蓄電容量」の値
○災害対応家庭用蓄電池補助金登録製品の場合…「蓄電池容量①」の値
- 補助申請額＝蓄電容量（kWh）×40,000（千円未満は切り捨て）
上限 200,000 円の為、それを超える場合であっても「200,000 円」と記入してください。

《注意》

S I Iのパッケージ型番と蓄電池ユニットの型式が同じでない場合は、パッケージの構成部品であることを確認をするための、カタログまたは仕様書等の写しを添付してください。

9**内容の確認**

- 項目を十分に確認してください。申請書の提出によりご了承いただいたものとみなします。

⑩

書類に不備があった場合の連絡先 (必ず該当項目に✓を入れてください)

全ての不備内容を下記 (11 手続き代行者) あてに連絡

下記の不備内容は申請者本人等へ連絡し、それ以外は手続き代行者あてに連絡

内容/書類 (該当項目を○で囲んでください)

交付申請書・住民票・県税納税証明書・通帳の写し・

再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ・

その他 ()

全ての不備内容を申請者本人等に連絡

<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入して下さい)			
氏名		続柄	
電話番号		FAX番号	

⑪

手続代行者に係る情報

申請者以外が補助金申請を代行する場合は、下記枠線内に記入して下さい

会社名			
支店名			
担当者名			
住所	〒 ー		
電話番号		メール	
FAX番号		定休日	月 火 水 木 金 土 日

10**書類に不備があった場合の連絡先**

・提出書類に不備・不足があった場合、申請の内容について、問い合わせ可能な連絡先を選んでチェックしてください。

ケース①全ての不備内容について、手続き代行者あて連絡

②一部内容については、申請者本人に連絡で、それ以外は手続き代行者に連絡
(本人に連絡してほしい内容を○で囲む)

③全ての不備内容について、申請者本人あて連絡

・申請者本人への連絡を希望する場合は、不備・不足に対応できる方の、日中連絡のとれる電話番号およびFAX番号を記入してください。

11**手続代行者に係る情報**

- ・申請者以外が補助金申請をする場合に記入してください。
- ・担当者名のところには、申請の内容について問い合わせ可能なご担当者名を記入してください。
- ・名刺を同封される方は、11の欄に糊付けしてください。
- ・定休日欄は、該当曜日を○で囲んでください。

R3

12 提出書類リスト ≪「補助金申請時の記入例」をご確認のうえ、郵送でご提出ください

12

必要書類			チェック項目		✓	
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア	交付申請書「様式第2号」	原本	・4ページすべてそろっていること		
	イ	申請者の住民票	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」		
	ウ	県税納税証明書	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・各地方振興局県税部交付のもの !注意!市町村で交付している納税証明書とは異なります		
	エ..いずれか	a. 卒FIT	「再生可能エネルギーの固定価格買取期間満了に関するお知らせ」	写し	・電力受給者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要	
		b. 卒FIT以外	余剰売電を行っていないことの誓約書（★注1）	原本	・申請者が記入し、署名捺印のあるもの	
	オ	蓄電池の領収書	写し	・発行者名と印紙貼付（消印）のあるもの ・但し書きに“蓄電池設置工事”“蓄電池設置”等と明記がある ・領収日について：R2年4月1日～R4年3月18日までの間であること ※エ（a. 余剰電力買取期間満了の場合）：FIT買取期間満了日から前6か月以内であること		
	カ	領収書内訳（★注1）	写し	・領収書の額面と一致するよう作成されたもの		
	キ	補助金振込先口座の通帳	写し	・金融機関名・支店名・口座名義人（カタカナ表記）を確認できること ・ネット銀行等、通帳がない場合はログイン画面及びキャッシュカードのコピー		
	ク	工事請負契約書 または売買契約書等	写し	・契約者名が申請者名が一致するもの ・対象システムの購入が確認できるもの ・契約者甲乙の署名・捺印、印紙貼付（消印）があるもの ・発注書の場合は、請書とセットになっていること		
	ケ	① システムのメーカー名・型式（パッケージ型番）・製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書等		
② システムの設置状態を示す写真		写し	・カラー写真 ・蓄電システム全体が写っていること			
該当者のみ	A	設置承諾書（★注1）	原本	<提出リスト「エ（a）」の契約者名義が申請者と異なる場合> ・電力受給者及び申請者が記入したもの		

★注1：様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合がございます

12

提出書類リスト

- ・該当する項目を確認し、書類がそろっているかを確認後「✓」をつけてください。
- ・ア～ケは必ず提出する書類です。
- ・エは、a, b, いずれかの書類になります。
- ・Aは、該当者のみ提出していただく書類になります。

【参考】

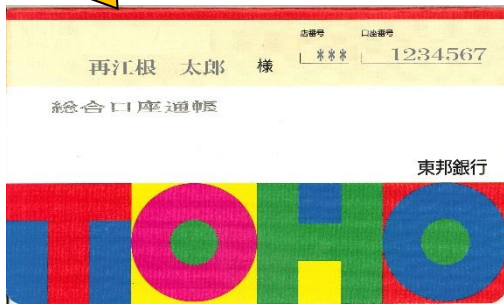
振込先口座の通帳の写しとして必要な部分（下記参照）

※東邦銀行の場合は、表紙に店番号の記載があるので、表紙のコピーを必ず添付してください

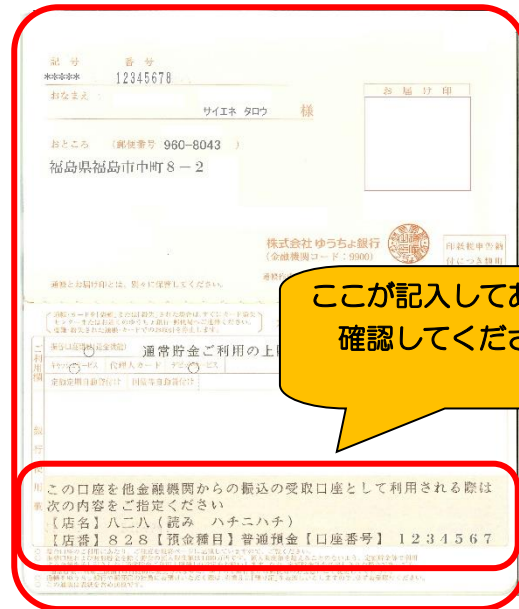
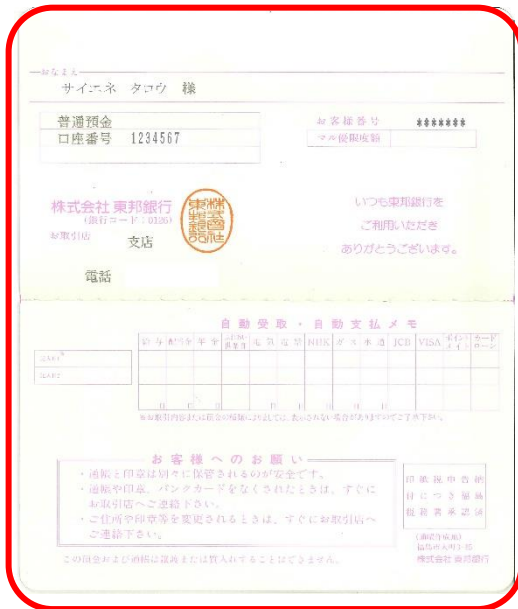
例：東邦銀行の場合

ゆうちょ銀行の場合

表紙



見開き



ここが記入してあるかを
確認してください！！

○通帳を発行している口座の場合

金融機関名、店名または店コード、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるような通帳の写しをとってください。

○通帳が発行されていない口座（インターネット銀行等）の場合

金融機関名、店名または店コード、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるようなログイン画面およびキャッシュカードのコピーを提出してください。